

財 務 諸 表

第 6 期（令和元年度）

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益 外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	9
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
12 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 科学研究費補助金等の明細	13
15 開示すべきセグメント情報	14
16 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	14

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	3,348,292,056		資産見返運営費交付金	54,005,184	
減価償却累計額	△ 831,177,439	2,517,114,617	資産見返補助金等	326,915,979	
機械装置	1,269,215,750		資産見返寄附金	16,206,126	
減価償却累計額	△ 900,975,486	368,240,264	資産見返物品受贈額	20,043,055	417,170,344
工具器具備品	326,926,630		長期寄附金債務		733,173,786
減価償却累計額	△ 289,375,082	37,551,548	固定負債合計		1,150,344,130
美術品・収蔵品		34,200,000	II 流動負債		
有形固定資産合計		2,957,106,429	運営費交付金債務		149,531,323
2 無形固定資産			前受受託研究費等		8,798,100
ソフトウェア		27,063,208	未払金		223,694,337
無形固定資産合計		27,063,208	未払消費税等		1,197,700
3 投資その他の資産			預り科研費補助金等		276,959
投資有価証券		641,690,725	預り金		16,931,904
投資その他の資産合計		641,690,725	流動負債合計		400,430,323
固定資産合計		3,625,860,362	負債合計		1,550,774,453
II 流動資産			(純資産の部)		
現金及び預金		446,547,760	I 資本金		
未収入金		158,224,177	地方公共団体出資金	3,310,000,000	
未成研究支出金		5,513,931	資本金合計		3,310,000,000
前渡金		446,325	II 資本剰余金		
流動資産合計		610,732,193	資本剰余金	105,070,575	
			損益外減価償却累計額	△ 817,935,397	
			資本剰余金合計		△ 712,864,822
			III 利益剰余金		
			前中期目標等期間繰越積立金	122,424,275	
			目的積立金	80,453,004	
			当期未処理損失	△ 50,529,355	
			(うち当期総損失)	(△ 50,529,355)	
			利益剰余金合計		152,347,924
			IV その他有価証券評価差額金		△ 63,665,000
			純資産合計		2,685,818,102
資産合計		4,236,592,555	負債純資産合計		4,236,592,555

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	471,020,372		
研究・技術支援経費	387,573,374		
受託研究費	160,609,725		
受託事業費	<u>69,557,209</u>	1,088,760,680	
一般管理費			
役員人件費	51,357,684		
管理部門人件費	76,727,833		
減価償却費	11,844,712		
管理運営費	<u>47,938,178</u>	<u>187,868,407</u>	
経常費用合計			1,276,629,087
経常収益			
運営費交付金収益		833,877,000	
使用料収益			
機械装置使用料	2,918,370		
施設使用料	<u>353,810</u>	3,272,180	
手数料収益			
試験分析手数料	26,724,300		
技術指導手数料	<u>4,875,400</u>	31,599,700	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	91,521,979		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>32,561,280</u>	124,083,259	
受託事業収益			
国又は地方公共団体からの受託	<u>76,985,597</u>	76,985,597	
補助金等収益		2,063,558	
寄附金収益		13,525,199	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	15,837,855		
資産見返補助金等戻入	72,639,084		
資産見返寄附金戻入	3,015,843		
資産見返物品受贈額戻入	<u>26,010,030</u>	117,502,812	
財務収益			
受取利息	<u>9,059</u>	9,059	
雑益			
財産売却収益	2,496,870		
受講料等収益	12,696,080		
その他雑収益	<u>7,868,418</u>	23,061,368	
経常収益合計			<u>1,225,979,732</u>
経常損失			△ 50,649,355
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2</u>	<u>2</u>
臨時利益			
固定資産売却益		119,999	
資産見返物品受贈額戻入		<u>3</u>	<u>120,002</u>
当期純損失			<u>△ 50,529,355</u>
当期総損失			<u>△ 50,529,355</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 374,080,428
人件費支出	△ 646,419,248
その他の業務支出	△ 48,452,140
運営費交付金収入	887,000,000
使用料収入	2,929,840
手数料収入	30,849,630
受託研究等収入	123,487,080
受託事業等収入	70,105,610
補助金等収入	81,152,000
その他収入	22,886,639
預り科研費補助金等の増減	89,575
預り金の増減	1,029,047
小計	150,577,605
利息および配当金の受取額	22,434,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,011,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 164,948,440
有形固定資産の売却による収入	120,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,830,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,659,200
III 資金増加額	4,352,464
IV 資金期首残高	442,195,296
V 資金期末残高	446,547,760

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失		△ 50,529,355
当期総損失	△ 50,529,355	
II 損失処理額		
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	<u>50,529,355</u>	<u>50,529,355</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,088,760,680	
一般管理費	187,868,407	
固定資産除却損	<u>2</u>	1,276,629,089
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 3,272,180	
手数料収益	△ 31,599,700	
受託研究等収益	△ 124,083,259	
受託事業収益	△ 76,985,597	
寄附金収益	△ 13,525,199	
財務収益	△ 9,059	
資産見返寄附金戻入	△ 3,015,843	
雑益	△ 21,591,368	
固定資産売却益	<u>△ 119,999</u>	<u>△ 274,202,204</u>
業務費用合計		1,002,426,885
II 損益外減価償却相当額		131,663,098
III 引当外賞与増加(△減少)見積額		3,276,295
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		30,883,522
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>129,605</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,168,379,405</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

ただし、「地方独立行政法人会計基準」第41及び「地方独立行政法人会計基準注解」注37の規定については、地方自治法等の一部を改正する法律の附則第4条第7項により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（△減少）額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで期間進行基準（退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準）を採用していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

当該変更による財務諸表への影響はありません。

III. 貸借対照表関係

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 52,902,559円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 422,626,896円 |

（設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。）

IV. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	446,547,760円
資金期末残高	446,547,760円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△440,117円が含まれております。
2. 引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△6,092,066円が含まれております。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)投資有価証券	641,690,725	653,863,900	12,173,175
(2)現金及び預金	446,547,760	446,547,760	0
(3)未収入金	158,224,177	158,224,177	0
(4)未払金	(223,694,337)	(223,694,337)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金, (3) 未収入金, (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VIII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物 (注2)	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	817,935,397	131,663,098	-	-	-	2,492,064,603
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	817,935,397	131,663,098	-	-	-	2,492,064,603
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物 (注2)	18,822,056	19,470,000	-	38,292,056	13,242,042	3,926,658	-	-	-	25,050,014
	機械装置 (注1)	1,125,148,997	155,859,572	11,792,819	1,269,215,750	900,975,486	161,705,284	-	-	-	368,240,264
	工具器具備品	314,155,950	12,770,680	-	326,926,630	289,375,082	28,595,244	-	-	-	37,551,548
	計	1,458,127,003	188,100,252	11,792,819	1,634,434,436	1,203,592,610	194,227,186	-	-	-	430,841,826
非償却資産	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,328,822,056	19,470,000	-	3,348,292,056	831,177,439	135,589,756	-	-	-	2,517,114,617
	機械装置	1,125,148,997	155,859,572	11,792,819	1,269,215,750	900,975,486	161,705,284	-	-	-	368,240,264
	工具器具備品	314,155,950	12,770,680	-	326,926,630	289,375,082	28,595,244	-	-	-	37,551,548
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	4,802,327,003	188,100,252	11,792,819	4,978,634,436	2,021,528,007	325,890,284	-	-	-	2,957,106,429
無形固定資産	ソフトウェア	77,382,550	3,539,160	-	80,921,710	53,858,502	12,233,361	-	-	-	27,063,208
	計	77,382,550	3,539,160	-	80,921,710	53,858,502	12,233,361	-	-	-	27,063,208
投資その他の資産	投資有価証券 (注3)	789,783,803	-	148,093,078	641,690,725	-	-	-	-	-	641,690,725
	計	789,783,803	-	148,093,078	641,690,725	-	-	-	-	-	641,690,725

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 熱特性評価装置 32,010,000円 KESシリーズ風合い試験機 24,991,200円 ひずみ制御型レオメータ 19,440,000円

(注2) 建物には、建物附属設備を含んでおります。

(注3) 投資有価証券の増減は主に所有株式の時価評価によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	3,432,866	5,239,924	-	3,158,859	-	5,513,931	
たな卸資産計	3,432,866	5,239,924	-	3,158,859	-	5,513,931	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第333回利付国債(10年)	10,110,100	10,000,000	10,045,562	—		
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,500,742	—		
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	67,199,421	—		
	計	90,766,500	80,000,000	87,745,725	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	松本油脂製菓株式会社	617,610,000	553,945,000	553,945,000	—	△ 63,665,000	(注)
	計	617,610,000	553,945,000	553,945,000	—	△ 63,665,000	
貸借対照表計上額合計				641,690,725		△ 63,665,000	

(注) 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は令和2年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	地方公共団体出資金	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
	計	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
資本剰余金	京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
	目的積立金	70,870,575	—	—	70,870,575	
	計	105,070,575	—	—	105,070,575	
	損益外減価償却累計額	△ 686,272,299	△ 131,663,098	—	△ 817,935,397	(注)
	差引計	△ 581,201,724	△ 131,663,098	—	△ 712,864,822	

(注) 当期増加額は特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標等期間繰越積立金	122,424,275	—	—	122,424,275	
目的積立金	—	80,453,004	—	80,453,004	(注)
計	122,424,275	80,453,004	—	202,877,279	

(注) 当期増加額は平成30年度の利益処分によるものです。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

11-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
119,531,323	887,000,000	833,877,000	23,123,000	—	857,000,000	149,531,323

11-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	498,263,000	498,263,000	人件費:459,113,785 人材育成:13,619,671 一般研究:6,235,372 重点研究:8,476,467 その他:10,817,705
期間進行基準による振替額	335,614,000	335,614,000	人件費:138,804,897 水道光熱費:57,855,506 建物管理費: 57,857,190 土地使用料:30,765,000 その他:50,331,407
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第79第5項による 振替額	0	0	
計	833,877,000	833,877,000	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
法人全体	23,123,000	中央監視盤更新:19,470,000 研究用機械装置:3,010,400 業務システムカスタマイズ:642,600	—	
合計	23,123,000		—	

11-3 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準 を採用した業務に係る分	149,531,323	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 平成30年度において退職手当相当額として交付された運営費交付金債務残高119,531,323については、 翌事業年度において設立団体である京都市に返還が求められる見込みである。 令和元年度において退職手当相当額として交付された運営費交付金債務残高30,000,000については、 翌事業年度以降において退職手当として使用する見込みである。
期間進行基準 を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準 を採用した業務に係る分	0	
計	149,531,323	

12 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	61,000,000	-	60,666,442	-	333,558	
機器整備のための補助金(JKA)	20,952,000	-	20,952,000	-	-	
研究事業実施のための補助金 (近畿経済産業局)	38,000,000	-	36,470,000	-	1,530,000	
研究事業実施のための補助金 (公財)衣笠繊維研究所)	200,000	-	-	-	200,000	
合 計	120,152,000	-	118,088,442	-	2,063,558	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	35,585,980	3	-	-
	非常勤	9,699,911	2	-	-
	計	45,285,891	5	-	-
職員	常勤	467,615,071	71	-	-
	非常勤	4,726,851	2	-	-
	計	472,341,922	73	-	-
合 計	常勤	503,201,051	74	-	-
	非常勤	14,426,762	4	-	-
	計	517,627,813	78	-	-

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程, 地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数(件)	摘要
若手研究	690,000 (2,300,000)	2	
基盤研究(B)	450,000 (1,500,000)	1	
基盤研究(C)	330,000 (1,100,000)	1	
合計	1,470,000 (4,900,000)	4	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	266,148	
普通預金	446,281,612	内 研究会預り預金13,535,373 科研費預り預金276,959
計	446,547,760	

未収入金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	99,000,000	
受託事業	27,996,597	
受託研究	25,329,279	
その他	5,898,301	
計	158,224,177	

資産見返運営費交付金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	23,998,005	
機械装置	17,628,814	
工具器具備品	5,738,399	
ソフトウェア	6,639,966	
計	54,005,184	

資産見返補助金等の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	304,151,714	
工具器具備品	19,289,581	
ソフトウェア	3,474,684	
計	326,915,979	

資産見返寄附金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	2,580,395	
工具器具備品	11,087,851	
ソフトウェア	2,537,880	
計	16,206,126	

資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	18,954,634	
工具器具備品	1,088,421	
計	20,043,055	

長期寄附金債務の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	98,306,180	
松本油脂製薬基金	634,614,304	
その他	253,302	
計	733,173,786	

未払金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	27,466,120	
人件費関係	3,415,579	職員人件費・受託事業人件費
業務費	53,419,805	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	26,119,714	
積立金等	112,125,676	京都市返還予定分の積立金等
その他	1,147,443	
計	223,694,337	